

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年1月11日

**【四半期会計期間】** 第48期第3四半期(自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日)

**【会社名】** わらべや日洋株式会社

**【英訳名】** WARABEYA NICHIO CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 妹川 英俊

**【本店の所在の場所】** 東京都小平市小川東町五丁目7番10号

**【電話番号】** 042-345-3131 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理本部長 森 浦 正 名

**【最寄りの連絡場所】** 東京都小平市小川東町五丁目7番10号

**【電話番号】** 042-345-3131 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理本部長 森 浦 正 名

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次		第47期 第3四半期 連結累計期間	第48期 第3四半期 連結累計期間	第47期 第3四半期 連結会計期間	第48期 第3四半期 連結会計期間	第47期
会計期間		自 平成22年 3月 1日 至 平成22年 11月30日	自 平成23年 3月 1日 至 平成23年 11月30日	自 平成22年 9月 1日 至 平成22年 11月30日	自 平成23年 9月 1日 至 平成23年 11月30日	自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日
売上高	(百万円)	115,873	122,521	38,524	42,051	153,232
経常利益	(百万円)	3,354	3,943	585	1,087	3,662
四半期(当期)純利益	(百万円)	1,753	1,745	135	643	1,722
純資産額	(百万円)			32,019	33,361	31,988
総資産額	(百万円)			66,072	63,803	63,804
1株当たり純資産額	(円)			1,926.17	2,007.95	1,924.50
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	105.54	105.04	8.17	38.72	103.64
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)					
自己資本比率	(%)			48.4	52.3	50.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,746	3,985			6,216
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,613	1,676			3,850
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,670	5,354			2,391
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)			5,959	2,406	5,468
従業員数	(名)			1,687	1,684	1,672

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年11月30日現在

従業員数(名)	1,684[10,301]
---------	---------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員（1日8時間労働換算）を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成23年11月30日現在

従業員数(名)	792[2,958]
---------	------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に当第3四半期会計期間の平均雇用人員（1日8時間労働換算）を外数で記載しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しておりますが、事業区分に変更はないため、前年同四半期比較を行っております。

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
食品関連事業	31,202	5.7
食材関連事業	809	33.9
合計	32,012	6.2

- (注) 1 金額は販売価格（出荷価格）をもって表示しております。  
 2 上記については、セグメント間の内部取引消去前の数値で表示しております。  
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当社および一部の連結子会社は、受注生産を行っておりますが、受注当日または翌日に製造・出荷の受注生産を行っておりますので、受注高および受注残高の記載は省略しております。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
食品関連事業	31,519	5.9
食材関連事業	6,053	27.7
物流関連事業	2,876	5.9
その他	1,602	22.0
合計	42,051	9.2

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。  
 2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
株式会社セブン・イレブン・ジャパンの加盟店及び直営店	27,510	71.4	29,695	70.6

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による急激な景気の落ち込みから緩やかな回復に向かいつつあるものの、欧州を中心とした金融不安や円高の影響もあり、景気先行きへの不透明感が増す状況が続いています。

食品業界でも、消費者の節約志向や低価格志向などにより、厳しい市場環境が継続しました。また「食」市場全体では、スーパーストア、コンビニエンスストア、外食チェーンなどが、業種・業態の垣根を越えて、激しい競争を繰り広げています。

このような状況下、当社グループは、消費者ニーズを先取りした商品開発を継続して行っており、「おいしさ」と「品質」を長期間保つことが出来る新商品として、4月から「チルドロールパン」を、6月から「チルドパスタ」を販売、当第3四半期連結会計期間においても、チルド商品の新シリーズとして順調に売上を伸ばしています。また、品質・衛生管理についても、消費者の安全・安心へのニーズに応えるため、グループ一丸となって取り組んでいます。当社グループは「食」創りのすべてを手がけ、「食」を進化させ続けるフード・イノベーターを目指し、高品質で価値ある商品づくりに邁進しています。

この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は420億5千1百万円（前年同期比35億2千6百万円、9.2%増）となりました。また、前期に計上した労働基準監督署の是正勧告に伴う費用が解消したことなどにより、営業利益は10億8千4百万円（前年同期比4億8千4百万円、80.8%増）、経常利益は10億8千7百万円（前年同期比5億2百万円、85.8%増）、四半期純利益は6億4千3百万円（前年同期比5億7百万円、374.2%増）となりました。

セグメントごとの事業概況は、以下のとおりです。なお、第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用していますが、事業区分に変更はないため、前年同期比較を行っています。

#### [食品関連事業]

首都圏、東海、関西、北陸地区を中心とした納品店舗数の増加、また「おいしさ」と「品質」を長期間保つことができる新商品の「チルドロールパン」、「チルドパスタ」の販売開始などにより、売上高は315億1千9百万円（前年同期比17億6千1百万円、5.9%増）、営業利益は7億4千万円（前年同期比2億3千6百万円、47.1%増）となりました。

#### [食材関連事業]

売上高は、鶏加工品や水産加工品の取扱高が増加したことなどにより60億5千3百万円（前年同期比13億1千4百万円、27.7%増）となりました。営業利益は、食材仕入価格の上昇の影響があったものの増収効果により9千8百万円（前年同期比1千9百万円、24.1%増）となりました。

#### [物流関連事業]

三木営業所（兵庫県）や相模原センター（神奈川県）、東浦和営業所（埼玉県）において、セブン - イレブン向け配送の受託が拡大したことなどにより、売上高は28億7千6百万円（前年同期比1億6千1百万円、5.9%増）、営業利益は1億4千6百万円（前年同期比9千7百万円、198.9%増）となりました。

#### [その他]

人材派遣事業において、自動車関連向けの受注が増加し、売上高は16億2百万円（前年同期比2億8千8百万円、22.0%増）、営業利益は5千万円（前年同期は5千5百万円の営業損失）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末並みの638億3百万円となりました。

負債は前連結会計年度末に比べて13億7千4百万円減少し、304億4千1百万円となりました。これは、短期借入金および長期借入金の返済によるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べて13億7千3百万円増加し、333億6千1百万円となりました。これは、利益剰余金の増加によるものです。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末に比べ15億5千8百万円減少し、24億6百万円となりました。

営業活動による資金の増加は12億9千7百万円（前年同期は14億8千1百万円の増加）となりました。税金等調整前四半期純利益10億8千7百万円、減価償却費9億5千7百万円を計上したことおよびたな卸資産が10億1千3百万円増加したことによるものです。

投資活動による資金の減少は7億2千2百万円（前年同期は5億5千6百万円の減少）となりました。有形固定資産の取得による支出8億9百万円によるものです。

財務活動による資金の減少は21億2千1百万円（前年同期は7億4千5百万円の減少）となりました。これは主に、グループとしての資金の効率的な活用と金融費用の削減を目的として、CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）を導入したことによる短期借入金の返済16億5千万円および長期借入金の約定弁済3億6千4百万円によるものです。

#### (4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

#### (5) 研究開発活動

当社グループは、研究開発費（研究開発費等に係る会計基準）はありませんが、経営理念である“ニーズの追求と変革の推進”のもと、多様化する消費者ニーズの変化にスピーディーに対応した値ごろ感のある高品質の商品を提供できるよう、原材料から最終商品までのトータル的な商品開発を積極的に行い、食品としての「美味しさ」「安全性」について、日々、研究に努めております。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	55,000,000
計	55,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年1月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,625,660	16,625,660	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	16,625,660	16,625,660		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年11月30日		16,625		7,285		7,379

#### (6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成23年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,700		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,590,100	165,901	同上
単元未満株式	普通株式 24,860		同上
発行済株式総数	16,625,660		
総株主の議決権		165,901	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。

なお、「議決権の数」には、証券保管振替機構名義(議決権2個)が含まれております。

2 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式6株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成23年8月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) わらべや日洋株式会社	東京都小平市小川東町 5-7-10	10,700		10,700	0.06
計		10,700		10,700	0.06

## 2 【株価の推移】

### 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	1,085	1,038	985	942	975	958	1,039	1,037	1,014
最低(円)	800	920	904	894	916	873	909	956	929

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場一部におけるものです。

## 3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

### 役職の異動

新役名および職名	旧役名および職名	氏名	異動年月日
非常勤取締役	専務取締役 品質保証部管掌	大木 久人	平成23年8月1日
専務取締役 統括事業本部長	常務取締役 統括事業本部長	大友 啓行	平成23年8月1日
取締役 品質保証部長	取締役 統括事業本部購買部長	宮本 弘	平成23年8月1日

## 第5 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成22年9月1日から平成22年11月30日まで)および前第3四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年11月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成23年9月1日から平成23年11月30日まで)および当第3四半期連結累計期間(平成23年3月1日から平成23年11月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成22年9月1日から平成22年11月30日まで)および前第3四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表ならびに当第3四半期連結会計期間(平成23年9月1日から平成23年11月30日まで)および当第3四半期連結累計期間(平成23年3月1日から平成23年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,406	5,484
受取手形及び売掛金	15,126	13,079
商品及び製品	3,458	2,043
原材料及び貯蔵品	691	650
その他	1,887	2,309
貸倒引当金	83	98
流動資産合計	23,487	23,468
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	38,642	37,534
減価償却累計額	21,806	20,297
建物及び構築物（純額）	16,836	17,236
機械装置及び運搬具	15,370	15,258
減価償却累計額	10,869	10,537
機械装置及び運搬具（純額）	4,501	4,720
土地	12,692	12,750
建設仮勘定	154	2
その他	3,602	2,706
減価償却累計額	1,625	1,325
その他（純額）	1,977	1,380
有形固定資産合計	36,161	36,091
無形固定資産		
のれん	27	135
その他	756	868
無形固定資産合計	784	1,003
投資その他の資産		
その他	3,445	3,243
貸倒引当金	75	2
投資その他の資産合計	3,370	3,240
固定資産合計	40,315	40,335
資産合計	63,803	63,804

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,149	7,848
短期借入金	1,666	5,175
未払金	6,097	7,209
未払法人税等	1,436	316
賞与引当金	1,054	663
役員賞与引当金	106	-
その他	1,943	1,616
流動負債合計	21,454	22,829
固定負債		
長期借入金	4,615	5,854
退職給付引当金	1,898	1,837
資産除去債務	757	-
その他	1,716	1,294
固定負債合計	8,987	8,986
負債合計	30,441	31,816
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,285	7,285
資本剰余金	7,379	7,379
利益剰余金	18,854	17,441
自己株式	16	16
株主資本合計	33,503	32,090
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4	15
繰延ヘッジ損益	8	5
為替換算調整勘定	154	125
評価・換算差額等合計	141	115
少数株主持分	-	12
純資産合計	33,361	31,988
負債純資産合計	63,803	63,804

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
売上高	115,873	122,521
売上原価	97,841	103,505
売上総利益	18,031	19,016
販売費及び一般管理費	14,895	15,180
営業利益	3,136	3,835
営業外収益		
受取利息	9	9
受取配当金	169	194
受取賃貸料	223	149
その他	234	151
営業外収益合計	636	504
営業外費用		
支払利息	160	129
固定資産除却損	-	124
賃貸収入原価	157	90
その他	99	52
営業外費用合計	418	397
経常利益	3,354	3,943
特別利益		
固定資産売却益	60	-
貸倒引当金戻入額	42	15
特別利益合計	102	15
特別損失		
過年度給与等	795	-
災害による損失	-	238
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	430
その他	-	132
特別損失合計	795	801
税金等調整前四半期純利益	2,661	3,156
法人税、住民税及び事業税	623	1,697
法人税等調整額	277	287
法人税等合計	901	1,410
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,746
少数株主利益	6	1
四半期純利益	1,753	1,745

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
売上高	38,524	42,051
売上原価	32,996	35,847
売上総利益	5,528	6,203
販売費及び一般管理費	4,929	5,119
営業利益	599	1,084
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	2	1
受取賃貸料	74	41
その他	45	29
営業外収益合計	126	75
営業外費用		
支払利息	49	37
固定資産除却損	27	0
賃貸収入原価	53	25
その他	9	9
営業外費用合計	140	72
経常利益	585	1,087
特別損失		
過年度給与等	795	-
特別損失合計	795	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	210	1,087
法人税、住民税及び事業税	366	504
法人税等調整額	15	60
法人税等合計	350	444
少数株主損益調整前四半期純利益	-	643
少数株主利益	4	-
四半期純利益	135	643

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,661	3,156
減価償却費	2,776	2,787
のれん償却額	120	112
貸倒引当金の増減額(は減少)	357	57
賞与引当金の増減額(は減少)	358	391
受取利息及び受取配当金	179	203
支払利息	160	129
災害損失	-	238
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	430
固定資産売却損益(は益)	59	-
売上債権の増減額(は増加)	1,755	2,053
たな卸資産の増減額(は増加)	105	1,515
仕入債務の増減額(は減少)	833	1,304
その他	1,121	447
小計	5,785	4,388
利息及び配当金の受取額	177	202
利息の支払額	159	127
災害損失の支払額	-	146
法人税等の支払額	1,057	331
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,746</b>	<b>3,985</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	3,123	1,732
有形固定資産の売却による収入	291	94
無形固定資産の取得による支出	27	66
補助金の受取額	324	-
関係会社株式の取得による支出	-	225
その他	77	252
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,613</b>	<b>1,676</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	510	3,550
長期借入れによる収入	900	-
長期借入金の返済による支出	1,567	1,196
配当金の支払額	331	332
その他	160	276
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,670</b>	<b>5,354</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	34	16
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	427	3,061
現金及び現金同等物の期首残高	5,532	5,468
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,959	2,406

## 【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)	
会計処理基準に関する事項の変更	<p>「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益および経常利益は27百万円、税金等調整前四半期純利益は457百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は745百万円であります。</p>

## 【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
<ol style="list-style-type: none"> <li>前第3四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「固定資産除却損」は64百万円であります。</li> <li>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</li> </ol>	
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	
<p>前第3四半期連結累計期間において、区分掲記してありました「固定資産売却損益」(当第3四半期連結累計期間3百万円)は相対的に重要性が低下したため、当第3四半期連結累計期間より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することとしております。</p>	

当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>	

## 【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)	
1. 棚卸資産の評価方法	棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2. 繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

## 【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間（自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日）

該当事項はありません。

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
<p>1 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>非連結子会社の株式会社日鰻の金融機関からの借入金に対して株式会社日洋が保証を行っております。</p> <p>保証額 1,144百万円</p> <p>2 コミットメントライン契約</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当四半期連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 5,000百万円</p> <p>借入実行残高</p> <hr/> <p>差引額 5,000</p>	<p>1 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>非連結子会社の株式会社日鰻の金融機関からの借入金に対して株式会社日洋が保証を行っております。</p> <p>保証額 1,179百万円</p> <p>2 コミットメントライン契約</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 5,000百万円</p> <p>借入実行残高</p> <hr/> <p>差引額 5,000</p>

## (四半期連結損益計算書関係)

## 第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年 3月 1日 至 平成22年 11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年 3月 1日 至 平成23年 11月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額 は、次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額 は、次のとおりであります。
運搬費 6,177百万円	運搬費 6,376百万円
給与諸手当 2,724百万円	給料手当及び賞与 2,720百万円
役員賞与引当金繰入額 105百万円	役員賞与引当金繰入額 106百万円
賞与引当金繰入額 374百万円	賞与引当金繰入額 388百万円
減価償却費 217百万円	減価償却費 203百万円
賃借料 574百万円	賃借料 559百万円
	2 災害による損失は東日本大震災によるものであり、 その内訳は次のとおりであります。
	工場の原状回復費用 55百万円
	棚卸資産の廃棄 92百万円
	従業員への休業補償など 59百万円
	その他 31百万円

## 第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成22年 9月 1日 至 平成22年 11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年 9月 1日 至 平成23年 11月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額 は、次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額 は、次のとおりであります。
運搬費 2,052百万円	運搬費 2,156百万円
給与諸手当 917百万円	給与手当及び賞与 926百万円
役員賞与引当金繰入額 35百万円	役員賞与引当金繰入額 35百万円
賞与引当金繰入額 125百万円	賞与引当金繰入額 134百万円
減価償却費 76百万円	減価償却費 70百万円
賃借料 188百万円	賃借料 185百万円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年 3月 1日 至 平成22年 11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年 3月 1日 至 平成23年 11月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 5,963百万円	現金及び預金 2,406百万円
預入期間が3か月超の定期預金 4百万円	預入期間が3か月超の定期預金
現金及び現金同等物 5,959百万円	現金及び現金同等物 2,406百万円

## (株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年11月30日)および当第3四半期連結累計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	16,625,660

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	10,706

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	332	20.0	平成23年2月28日	平成23年5月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## 5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)

	食品関連 事業 (百万円)	食材関連 事業 (百万円)	物流関連 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	29,757	4,738	2,714	1,313	38,524		38,524
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	350	539	2,792	3,682	3,682	
計	29,757	5,089	3,254	4,106	42,207	3,682	38,524
営業利益又は営業損失( )	503	79	48	55	576	23	599

(注) 1 事業区分は、事業の種類・性質を考慮して区分しております。

2 各事業の主な内容

事業区分	主要な内容
食品関連事業	弁当、おむすび、寿司、調理パン、惣菜等調理済食品の製造、販売
食材関連事業	食品用材料の仕入、加工、販売
物流関連事業	食品関係配送
その他の事業	食品製造設備の販売、人材派遣、業務請負

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)

	食品関連 事業 (百万円)	食材関連 事業 (百万円)	物流関連 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	89,354	14,565	8,105	3,848	115,873		115,873
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	1,025	1,560	8,375	10,961	10,961	
計	89,354	15,590	9,666	12,224	126,835	10,961	115,873
営業利益	2,619	242	224	4	3,091	44	3,136

(注) 1 事業区分は、事業の種類・性質を考慮して区分しております。

2 各事業の主な内容

事業区分	主要な内容
食品関連事業	弁当、おむすび、寿司、調理パン、惣菜等調理済食品の製造、販売
食材関連事業	食品用材料の仕入、加工、販売
物流関連事業	食品関係配送
その他の事業	食品製造設備の販売、人材派遣、業務請負

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)および前第3四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)

本邦の売上高が全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)および前第3四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社および当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象として、製品・サービス別に「食品関連事業」、「食材関連事業」および「物流関連事業」としております。

各事業の概要は下記のとおりです。

食品関連事業：弁当、おむすび、寿司、調理パン、惣菜等調理済食品の製造、販売

食材関連事業：食品用材料の仕入、加工、販売

物流関連事業：食品関係配送

## 2. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	食品関連 事業	食材関連 事業	物流関連 事業	計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	92,944	16,981	8,301	118,227	4,293	122,521		122,521
セグメント間の 内部売上高または振替高	0	1,030	1,626	2,656	8,067	10,723	10,723	
計	92,944	18,011	9,927	120,884	12,361	133,245	10,723	122,521
セグメント利益	3,117	230	193	3,541	279	3,820	15	3,835

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品製造設備の販売、人材派遣、業務請負を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額15百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	食品関連 事業	食材関連 事業	物流関連 事業	計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	31,519	6,053	2,876	40,448	1,602	42,051		42,051
セグメント間の 内部売上高または振替高	0	364	576	940	2,243	3,184	3,184	
計	31,519	6,417	3,452	41,389	3,846	45,235	3,184	42,051
セグメント利益	740	98	146	985	50	1,036	48	1,084

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品製造設備の販売、人材派遣、業務請負を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額48百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年11月30日)

以下の科目が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

これはグループの資金の効率的な活用と金融費用の削減を目的として、CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)を導入し、短期借入金を返済したことによります。

(単位：百万円)

	四半期連結貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預金	2,406	2,406	
短期借入金( )			

( )短期借入金全額を返済したため、四半期連結貸借対照表計上額および時価はありません。

なお、四半期連結貸借対照表上の短期借入金1,666百万円は、1年内返済予定の長期借入金であります。

(注)金融商品の時価の算定方法

現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(注)第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しているため、前連結会計年度の末日における残高に代えて、第1四半期連結会計期間の期首における残高と比較しています。

## (1株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
1株当たり純資産額 2,007.95円	1株当たり純資産額 1,924.50円

(注)1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	33,361	31,988
普通株式に係る純資産額(百万円)	33,361	31,975
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	-	12
普通株式の発行済株式数(千株)	16,625	16,625
普通株式の自己株式数(千株)	10	10
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	16,614	16,615

## 2. 1株当たり四半期純利益金額等

## 第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
1株当たり四半期純利益 105.54円	1株当たり四半期純利益 105.04円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注)1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	1,753	1,745
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,753	1,745
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,615	16,614

## 第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成22年9月 1日 至 平成22年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年9月 1日 至 平成23年11月30日)
1株当たり四半期純利益 8.17円	1株当たり四半期純利益 38.72円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成22年9月 1日 至 平成22年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年9月 1日 至 平成23年11月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	135	643
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	135	643
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,615	16,614

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、当第3四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年1月14日

わらべや日洋株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 伸 啓 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 米 村 仁 志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているわらべや日洋株式会社の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年9月1日から平成22年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、わらべや日洋株式会社及び連結子会社の平成22年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年1月11日

わらべや日洋株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渡辺伸啓 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 米村仁志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているわらべや日洋株式会社の平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年9月1日から平成23年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年3月1日から平成23年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、わらべや日洋株式会社及び連結子会社の平成23年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。